

第 23 期 決 算 公 告

名古屋市中区錦三丁目10番32号
株式会社アーキッシュギャラリー
代表取締役 伊藤誠英

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,497,103,176	流動負債	819,378,672
現金及び預金	599,795,578	工事未払金及び買掛金	456,660,684
完成工事未収入金及び売掛金	476,089,180	リース債務	1,580,624
販売用不動産	198,970,487	未払金	1,634,963
未成工事支出金	124,934,071	未払費用	23,193,736
貯蔵品	287,252	未払法人税等	26,680,900
前渡金	728,420	未払消費税等	26,672,400
未収金	870,438	未成工事受入金	274,764,320
短期貸付金	80,000,000	前受金	668,096
前払費用	15,372,939	預り金	2,058,437
立替金	54,811	賞与引当金	3,218,884
固定資産	151,102,908	完成工事補償引当金	1,424,628
有形固定資産	114,443,068	前受収益	821,000
建物	59,652,993	固定負債	19,363,026
車両運搬具	1,827,906	リース債務	4,048,939
工具、器具及び備品	1,657,929	役員退職慰労引当金	13,834,087
土地	46,004,218	預り保証金	1,480,000
リース資産	5,300,022	負債合計	838,741,698
無形固定資産	2,319,441	純資産の部	
ソフトウェア	1,531,342	株主資本	809,464,386
その他	788,099	資本金	170,000,000
投資その他の資産	34,340,399	資本剰余金	23,500,000
出資金	210,000	資本準備金	10,000,000
保証金	23,180,730	その他資本剰余金	13,500,000
長期前払費用	641,652	利益剰余金	615,964,386
長期未収入金	18,027,812	利益準備金	14,005,000
保険積立金	6,886,275	その他利益剰余金	601,959,386
繰延税金資産	3,421,742	繰越利益剰余金	601,959,386
貸倒引当金	-18,027,812	純資産合計	809,464,386
資産合計	1,648,206,084	負債・純資産合計	1,648,206,084

損益計算書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	2,705,145,639	
不動産等売上高	417,343,774	3,122,489,413
売上原価		
完成工事原価	2,430,842,979	
不動産等売上原価	262,912,523	2,693,755,502
売上総利益		428,733,911
販売費及び一般管理費		246,939,057
営業利益		181,794,854
営業外収益		
受取利息	181,989	
受取賃貸料	908,952	
雑収入	2,515,302	3,606,243
営業外費用		
支払利息	175,827	
賃貸原価	312,368	
雑損失	421,565	909,760
経常利益		184,491,337
特別利益		
固定資産売却益	90	90
特別損失		
固定資産除却損	9	
その他特別損失	14,604,000	14,604,009
税引前当期純利益		169,887,418
法人税、住民税及び事業税	47,470,100	
法人税等調整額	6,033,401	53,503,501
当期純利益		116,383,917

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 長期前払費用 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の工事に係る補修費用の実績を基準として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	6,080 株	—	—	6,080 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,944千円	1,800円	2021年 3月31日	2021年 6月25日
2021年12月17日 取締役会	普通株式	10,944千円	1,800円	2021年 9月30日	2021年 12月20日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,608千円	6,350円	2022年 3月31日	2022年 6月24日

4. その他

計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。